

市民局 平成28年度 局運営方針

1. 主な現状と課題

多様化する市民ニーズや地域の課題に迅速かつ的確に対応していくため、市民の声を反映した生活重視のまちづくりが求められています。

地域自治の推進など市民と行政の連携・協働により、市民が安全で安心に暮らすことのできる地域社会を実現する必要があります。

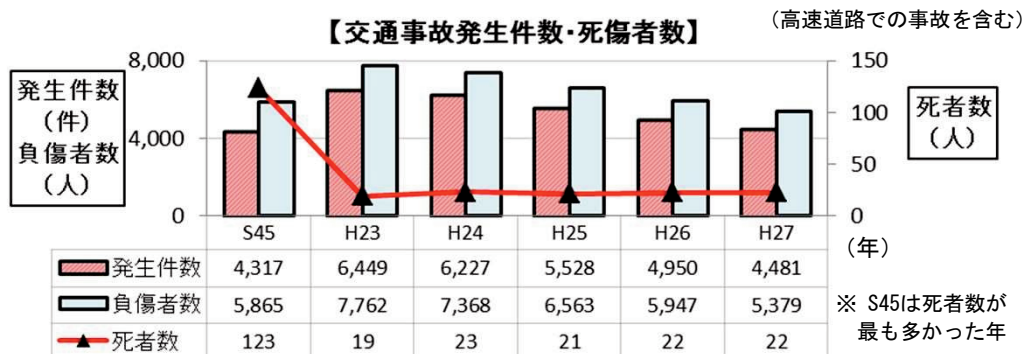
情報化施策の推進においては、安全安心なICT（情報通信技術）の推進と情報格差の解消という両面からの取組が求められています。

また、社会保障・税分野でマイナンバーの活用が開始されたことに伴い、本市でも円滑な制度運営に向けた取組を進める必要があります。

さらに、市民サービスの拠点である区役所においては、窓口業務を円滑に行うことにより、市民満足度の向上を図るとともに、大宮区役所新庁舎については、供用開始に向けて速やかに整備を進めていく必要があります。

(1) 交通安全の推進

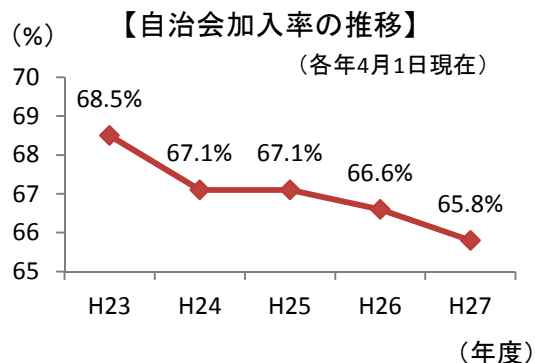
平成27年の本市における交通事故は、発生件数及び負傷者数ともに4年連続で減少し、平成23年と比較すると発生件数は約30%の減少となりました。しかし、いまだ22人ももの尊い人命が失われており、より一層、交通事故を減少させることが求められています。



(2) 自治会活動の支援

自治会加入率の低下など、地域における人と人との「絆」が薄れつつあります。

地域の絆を育み、地域社会の活性化や安全安心なまちづくりを推進するため、コミュニティづくり等の活動を行う自治会への加入促進方を検討するとともに、自治会活動の支援を拡充する必要があります。



(3) 男女共同参画の推進

男女共同参画社会の実現に向け、男女があらゆる分野においてその力を発揮し、また仕事と家庭の両立が可能となるよう、これを支える施策の推進と市民及び事業者への啓発が必要です。

また、深刻化するDV被害の防止に向けて、相談体制や被害者への自立支援について一層の充実を図るとともに、若年層をはじめとした全ての年代を対象とする啓発が求められます。

【男女共同参画社会情報誌】
「You&Me～夢～」



(4) 市民活動と協働の推進

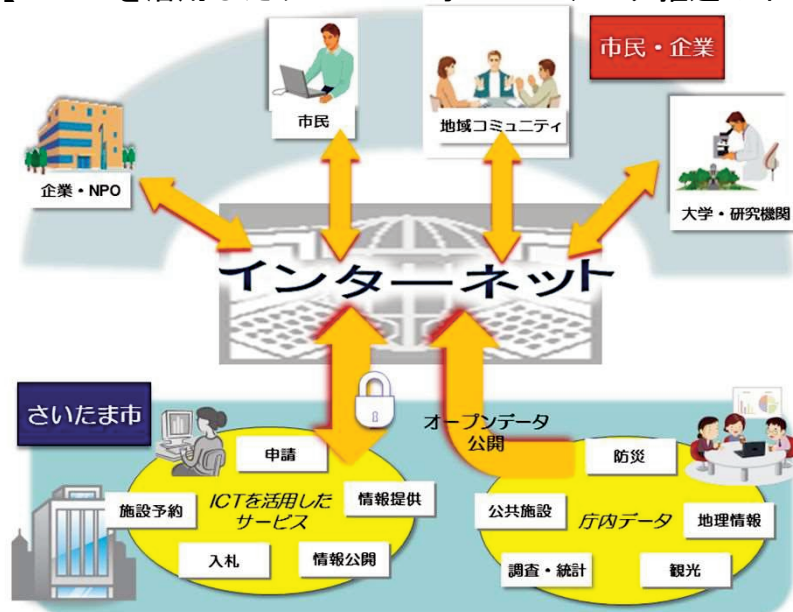
身近な地域課題の解決を図るため、市民活動団体と行政が、相互の立場や特性を尊重しつつ対等な立場で、協働を進めていくことが大切です。そのため、非営利で公益的な活動を行っている市民活動団体の支援を行うとともに、協働に対する意識啓発及び協働を促進するための施策が必要です。

(5) ICT（情報通信技術）活用の推進

情報化施策の推進においては、オープンデータ等を活用し、更なる市民サービスの向上を図っていく必要があります。

また、誰もがICTの恩恵が得られる電子市役所を目指すため、情報セキュリティ対策や情報格差解消に取り組む必要があります。

【ICTを活用したサービス／オープンデータ推進のイメージ】

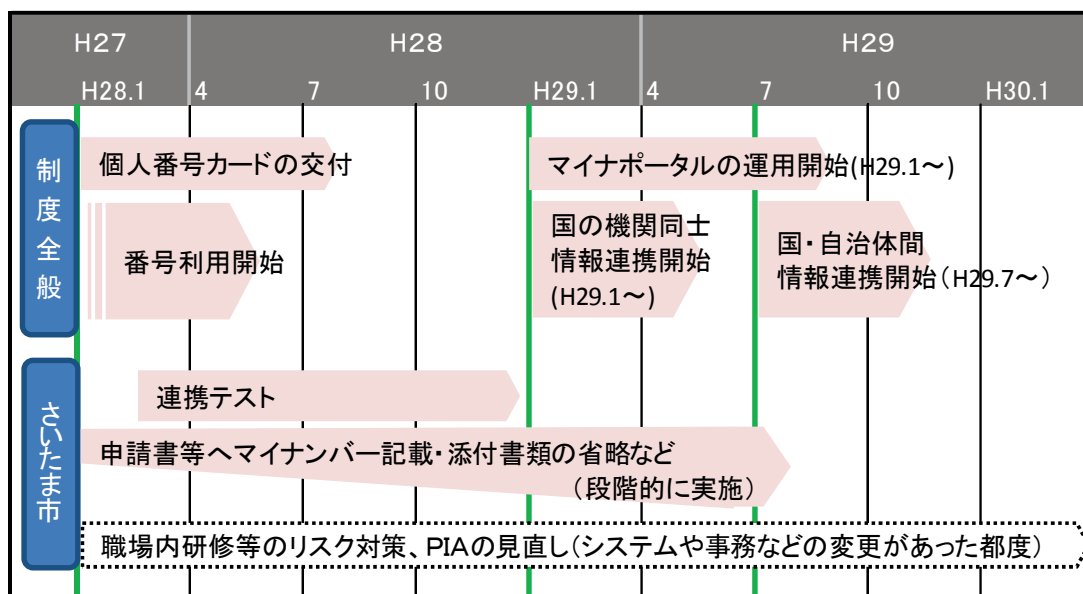


(6) 社会保障・税番号制度の整備促進

平成29年7月に国・自治体間の情報連携が遅滞なく実施できるよう全庁的な進行管理を行う必要があります。

また、本市のマイナンバーの利用等については、段階的に実施するため、市民が窓口等の手続きで混乱をきたさぬよう周知啓発を図っていく必要があります。

【マイナンバーの導入スケジュール】



(年度)

(7) 情報システムの更改

制度改正や情報技術の進歩に合わせて情報システム及びネットワークを更改・新規導入するうえで、適切に調達、開発及び検証を進める必要があります。また、継続的にセキュリティ機能を高める必要があります。

(8) 情報システムの安定的、効率的な運用

様々な情報システムを、統合運用管理により安定的、効率的に運用しています。社会保障・税番号制度に対応して改修される情報システムについても同様に運用する必要があります。

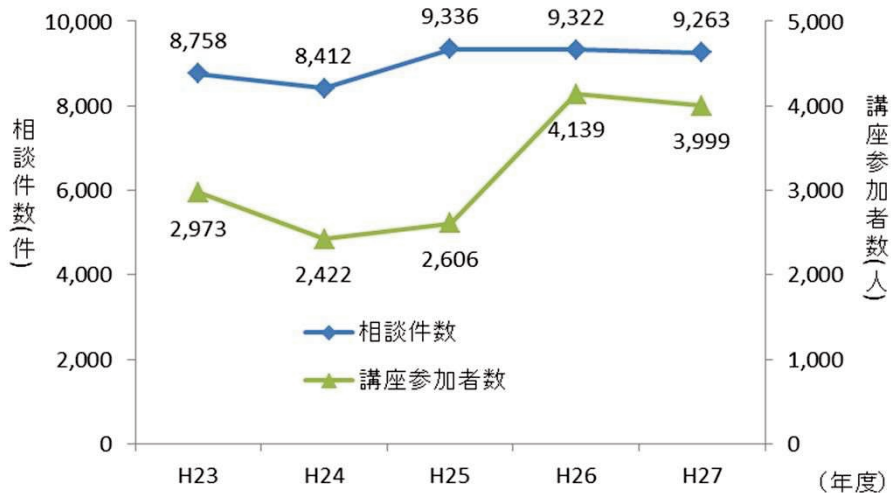
(9) 消費者教育の推進

市内の消費生活の相談は、9千件を超える状態でほぼ横ばいとなっています。

消費者トラブルの未然防止や拡大防止につながるよう、現在、消費生活セミナーや出前講座の開催、高齢者や若者を対象とした啓発活動などに力を入れています。相談件数の高止まり状態を解消するためにはさらに消費者教育を進める必要があります。

また、「消費者教育の推進に関する法律」に基づき、「(仮称)さいたま市消費者教育推進計画」を策定し、市民の消費生活の安定と向上を図る必要があります。

【相談件数と講座参加者数の推移】



(10) 個人番号カード交付事務の円滑な遂行

社会保障・税番号制度の普及拡大に適切に対応するため、各区役所の区民課窓口における個人番号カード交付事務を円滑に行う必要があります。

(11) 大宮区役所新庁舎の整備

大宮区役所新庁舎については、民間活力を導入し、設計、施工、維持管理、運営までを一括発注するPFI-BTO方式で整備することとしており、平成31年5月の供用開始に向けて、整備に伴う各種業務を速やかに進めていく必要があります。

2. 基本方針・区分別主要事業

複雑多様化する市民ニーズや地域の課題に迅速かつ的確に対応していくため、地域の様々な活動への支援を進めます。

また、ICTを活用した更なる市民サービスの向上や、情報システム経費の適正化と情報セキュリティの強化を推進します。情報システムの更改による安定稼働を確保し、情報システムの安定的、効率的な運用を行います。

さらに、市民の安心と信頼をより得られる区役所となるよう、窓口サービスの向上など満足度を高める取組を進めます。

(1) 交通事故防止を図るため、各種交通安全施設の設置及び維持管理に取り組むとともに、交通安全啓発を行います。

*（）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
1	総振	交通安全施設設置事業 〔市民生活安全課〕	230,000 (230,000)	230,000 (230,000)	公衆街路灯や道路反射鏡等、各種交通安全施設を設置
2	総振 倍增 創生	交通安全指導事業 (交通安全教室) 〔市民生活安全課〕	12,026 (12,026)	12,121 (12,121)	園児、小学生、高齢者等を対象として、自転車安全利用啓発をはじめとした交通安全教室を開催

(2) 自治会への加入促進及び支援を行います。

*（）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
3	総振 創生	自治会運営補助金交付事業 〔コミュニティ推進課〕	282,794 (282,794)	280,555 (280,555)	住み良い豊かな地域社会の形成に資することを目的として、自治会及び自治会連合会の運営に要する経費の一部を補助
4	拡大 総振 倍增 創生	自治会集会所整備事業 〔コミュニティ推進課〕	134,054 (134,054)	72,918 (72,918)	自治会活動の場を確保・充実させることを目的として、これまでの自治会集会所の新築、増改築修繕に加え、新たに借上げに要する経費の一部を補助
5	総振 倍增 創生	コミュニティ助成事業 〔コミュニティ推進課〕	15,369 (15,369)	16,948 (16,948)	コミュニティ活動の促進を図るため、みこし等の屋外活動備品や会議机等の屋内活動備品の整備に要する経費の一部を補助
6	総振 倍增 創生	自治会加入促進事業 〔コミュニティ推進課〕	1,406 (1,286)	1,063 (943)	地域で支えあい、安心して暮らせる地域社会づくりのため、自治会に加入し、地域活動への参加を促す市民啓発を実施

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画実施計画事業
 倍增 … しあわせ倍增プラン2013事業 成長 … 成長戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業
 行革 … 行財政改革推進プラン2013事業

(3) 男女共同参画が進む社会づくりを推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
7	総振	男女共同参画のまちづくりプランの進行管理事業 〔男女共同参画課〕	3,925 (3,925)	1,348 (1,348)	第3次男女共同参画のまちづくりプランに基づく推進事業の実施及び進行管理
8	総振 倍増	DV防止対策事業 〔男女共同参画課〕	2,544 (2,544)	3,983 (3,983)	民間緊急一時避難施設への補助、DV防止に向けた啓発の実施
9	総振	啓発事業 〔男女共同参画課〕	9,326 (8,946)	8,308 (8,071)	男女共同参画社会情報誌の発行、職員研修の実施
10	総振 倍増	相談事業 〔男女共同参画課〕	26,809 (18,364)	24,439 (17,019)	婦人相談員による女性の悩み相談、専門家による法律・健康相談、臨床心理士等による男性のための電話相談の実施
11	総振	学習・研修事業 〔男女共同参画課〕	6,171 (5,211)	5,891 (4,924)	第3次男女共同参画のまちづくりプラン等に基づき、男女共同参画についての学習機会を提供するため、講座や講演会を開催

(4) 市民活動及び協働の推進を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
12	総振 倍増	マッチングファンド事業 〔市民協働推進課〕	8,280 (2,826)	8,283 (2,829)	市民活動団体が実施する公益的な事業を支援するため、基金を活用した助成事業を実施

(5) 情報システム最適化事業を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
13	総振 行革	情報システム最適化事業 〔ICT政策課〕	71,927 (71,927)	74,081 (74,081)	情報通信技術を効果的に活用した行政サービスの展開及び市民ニーズの実現に向けた支援、情報システム経費の適正化並びに情報セキュリティの強化推進

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画実施計画事業
 倍増 … しあわせ倍増プラン2013事業 成長 … 成長戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業
 行革 … 行財政改革推進プラン2013事業

(6) 社会保障・税番号制度の整備を促進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
14		社会保障・税番号制度 整備事業 〔番号制度整備室〕	950 (950)	12,449 (12,449)	マイナンバー制度導入に伴う情報連携を遅滞なく実施するための進行管理及び市民が窓口等で混乱をきたさぬよう周知啓発を実施

(7) 情報システムの安定稼働を確保し、各種セキュリティを強化します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
15		情報システム更改事業 〔情報システム課〕	159,516 (159,516)	419,389 (369,553)	旧態化したシステムの再構築と機器の更新により、安定稼働を確保するとともに、法令等に対応してシステムを改修

(8) 情報システムの安定的、効率的な運用を行います。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
16		統合運用管理・システム保守事業 〔情報システム運用管理室〕	734,104 (734,104)	820,665 (820,665)	統合運用管理による運用と各情報システムの保守を実施

(9) 市民の消費生活における安全・安心の向上を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
17		消費生活相談事業 〔消費生活総合センター〕	47,120 (46,505)	45,320 (44,714)	専門知識を有する相談員による、被害の未然防止・救済のための消費生活相談を実施
18	総振	消費者教育・消費者啓発事業 〔消費生活総合センター〕	7,600 (7,600)	2,398 (2,398)	消費者被害の未然防止のための周知・啓発及び消費者教育のためのセミナー開催・出前講座の実施

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画実施計画事業
 倍増…しあわせ倍増プラン2013事業 成長…成長戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業
 行革…行財政改革推進プラン2013事業

(10) 個人番号カード交付事務を円滑に遂行します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
19		個人番号カード交付補助人材派遣事業 〔区政推進部〕	12,060 (0)	34,209 (0)	各区役所区民課窓口における、個人番号カード交付等の事務に対応するため、事務補助を行う人材を配置
20		社会保障・税番号制度対応コールセンター事業 〔区政推進部〕	11,022 (1,700)	46,923 (0)	個人番号カード等に対する市民からの問い合わせに対応するためのコールセンターを運営

(11) 大宮区役所新庁舎を早期に整備します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
21	成長	大宮区役所新庁舎整備事業 〔大宮区役所新庁舎建設準備室〕	71,117 (26,497)	752,524 (752,524)	PFI-BTO方式にて新庁舎を整備することとしており、平成31年5月供用開始に向け、大宮区役所新庁舎整備事業に伴う各種業務を実施

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画実施計画事業
 倍増 … しあわせ倍増プラン2013事業 成長 … 成長戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業
 行革 … 行財政改革推進プラン2013事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
消費生活総合センター	有料会議室借用の廃止	会議・研修開催において勤務公署直近の有料会場を借用して実施していたが、無料会場での開催が可能であることから、使用料を廃止する。	△ 24